

北 見 俊 郎 著

「港 湾 総 論」

山 本 和 夫
(東京都港湾局)

1. は じ め に

戦後26年、爆発的な成長を続けた日本経済は、今やG N Pにおいて自由世界第二位という、所謂"経済大国"に迄、国際経済における日本の地位を押し上げてしまった。

それは、あの荒廃した日本の街々に、色とりどりの豊富な商品を溢れさせ、夜を華やかなネオンで彩っただけでは済ますことができなかつた。

即ち、国際的には、全世界にメイド・イン・ジャパンの商品を送りこむ"日本国工場"として、資源の購入、製品の輸出にからんだ経済戦争、国内的には、狂熱的な集中が齊した都市問題、それと裏腹に人手を引抜かれた地方農漁村の過疎問題、絶え間なくしのび寄る物価上昇、工場公害、労働力不足、等々、いろいろな場所に多様な"ひずみ"を顕現させてしまったこともまた、事実なのである。

このような厳しい内外状勢の中におかれた日本経済にとって、物的流通の近代化、合理化は、今や最も重要な課題の一つとして、目の前に投げかかれられているものといえよう。

物的流通問題の中での"港湾"の地位は、かつて、学としての交通論においても、貿易論においてすらもそれ程高いものではなかつた。しかし乍ら、今や"嵐と怒濤"の大海上を1億人の国民を乗せて走る"日本丸"の進路を定めようとするに当つて、港湾問題が見過ごすことのできない分野としてスポット・ライトの中に浮び上ってきたことは、世の識学の認めるところであらう。

港湾問題が現在のように大きくクローズ・アップされてきた背景には、長年にわたつて孜々として努力され、科学としての港湾問題に取り組んでこられた幾多の先覚の血と汗が積み重なつてゐるのであるが、それらの多くの研究者の中で一際光を放つてゐるのが、本書の著者である北見教授である。

教授は、既に1968年に、それ迄の多くの著書・論究を通して重ねられてきた教授の社会科学としての港湾問題を“港湾論”として集大成して世に問うておられる。

本書は、一つには、教授が前掲書“港湾論”で提示された社会科学としての問題意識に続く更に高次で深淵な理論の展開としての研究と、もう一つは、新たに成山堂から発刊される港湾研究シリーズ全十巻の中の第一巻であり、この書の後に、教授が主宰され或いは主要なメンバーとして関与される多くの学会、研究会の有力な諸氏によって書かれる、「港湾産業」「港湾労働」「港湾経営」「港湾行政」「港湾発達史」「港湾経済」等々の所謂“各論”に対する“総論”として、斯学研究の先端をきるものである。

2. 本書における課題

本書は、全篇を7部27章に分けており、各部の主題は次のとおりである。

- 第1部 人間社会と港湾
- 第2部 国民経済と港湾
- 第3部 地域（都市）と港湾
- 第4部 港湾の管理運営と港湾経営
- 第5部 港湾産業と労働問題
- 第6部 港湾の行政と政策
- 第7部 港湾と社会科学

以上の主題をみても明かであるが、今迄の港湾問題の現状や港湾研究の進展の過程で出されてきたような、港湾に関する考え方や政策などが部分的なものにとどまっていることにあき足らず、社会科学としての総合的研究を目指している態度は高く評価されるべきと思われる。

特に、港湾というような現実に生きている社会経済的な対象を論ずる場合にありがちな、特定の立場に拠った政策的意見や主張とか、ごく技術的に一面からだけ解明を図るような論などを止揚した総合性が、学としての形成にとって如何に重要であるかということを、教授がエネルギーに説かれていることが、全篇を通して貫かれている。

第1部の人間社会と港湾においては、港湾が単なる施設の集積や輸送体系というコンペアードの歯車の一つなのではなく、まさしく人間をもって構成され、そこに人間が生きている、人間の歴史の産物であるということが力強く説かれている。

特に第3章の港湾における「合理化」と「近代化」においては、教授の長年の港湾研究の基本的な視点としての近代化の理念が提示されており、人間不在の港湾問題論議への警鐘とされている。

第2部の国民経済と港湾においては、戦後日本経済の高度成長の中で、港湾がどのように位置づけられてきたか。そして、現在解決を迫られている港湾問題を、例えば、第5章の「国民経済における輸送の合理的体系化と港湾の輸送体制」、第6章の「港湾開発と再開発問題」、第8章の「社会資本と港湾」というような形でとり上げ、それらの諸問題を惹起した背景が、まさに経済成長の下での港湾の位置づけであったことを説かれている。

第3部の地域（都市）と港湾においては、港湾をとりまく地域社会をテーマにして、地域社会と港湾機能の関連が述べられている。

ここでは、日本においては、欧米に見られるような所謂“港湾社会”というものがあるのかどうか。

港湾都市というような港湾先導型の都市構造の中での課題が港湾の発展段階として位置づけられるのかどうか。港湾機能と都市機能が、それぞれに影響し合い、からみ合う態様が都市の形成、港湾の形成にどのように関与し、現在どのような問題を提起しているのか。

特に、過密過疎問題の一方の極としての大都市問題の中で、大都市港湾が抱える諸問題の背景とその将来は何か。というような問題点の解明を、第9章「地域開発と港湾機能」第10章「港湾都市の性格と問題点」、第11章「港湾機能と都市機能」、第12章「大都市港湾の問題点と将来」、というように整理してとり上げている。

そして、次の第4部、港湾の管理・運営と港湾経営においては、第3部の終章大都市港湾問題を受けて、明治以降100年の港湾運営の歴史が、今や変革されようとしている事情とその背景を、東京湾を中心とした広域港湾問題、流通革新と港湾経営の問題、ポート・オーソリティと新しい秩序の問題、としてとり上げている。そして、ここでは、現在の広域港湾といい、流通革新といい、ポート・オーソリティというような問題ですらも、港湾内部の自律的サイクルの発展から生じた問題ではなく、我国経済の構造的問題から派生したものとしてとらえ、それが真の港湾の近代化にとって何を意味するかが鋭く論じられている。

第5部の港湾産業と労働問題では、現在、港湾運送業が置かれている環境と、港湾運送業の産業としての構造的欠陥をとらえて、その港湾産業への変革と、産業としての展開の問題を述べ、我国における港湾労働力の質的向上と量的確保の問題としてとらえられるがちな福利厚生と教育訓練の問題を、実は逆に、この業界の労働力に対する考え方の変革が港湾の近代化にとって必須最大の問題なのであると論じられている。

第6部の港湾の行政と政策においては、我国100年の港湾の歴史の中での国家主導性の構造的問題をとりあげて、それと港湾の近代化との関係を論じ、港湾行政や港湾政策のあり方を“港湾におけるビジョンの基礎課題”として考えようとしている。

最後の第7部、港湾と社会科学は、実はこれこそが「港湾経済学方法論序説」（評者）としての港湾総論にあたるものであって、港湾研究を社会科学の体系として樹立する為の基本的な理念が説かれている。

特に第26章港湾における「技術」と「経済」においては、従来の港湾が物理的土木施設として優先してきたことによる「工学的技術」の問題をとりあげ、その歴史的な背景と資本制経済体制との関係を説いて、今や港湾が社会・経済の場としてとりあげられない限り「学」としての形成がないことが論じられている。

3. おわりに

以上、この書の概要を述べたが、終りに若干の感想を述べるならば、一つには、教授がはしがきの中でも言われているように、若し港湾研究を学として体系づけるならば、海運論、交通論をはじめとした隣接諸科学の中での位置づけと、経済学、経営学等の手法を駆使した内容分析の方法論の展開、経済政策論の中での港湾政策論の位置付け等々が欲しかった。

港湾問題があまりにも up-to-date な問題であるだけに、現実の生々しい問題の研究を学として昇華させることの難しさをこの書に見ることができるのであるが、処女峰に挑まれる教授の研究成果が歩一步とその頂上に近づいておられることをもこの書から伺い知ることができて、斯学の後輩の一人として、まことに明るい光明を前途に見、力強く感じるものである。

なお、この書を第1巻とする港湾研究シリーズは、これから港湾研究に興味を持つて入ろうとする人々の為の啓蒙をも目的とすると聞いているが、港湾特有の術語の難

解さをその障壁としない為に、尚更それ以外の表現を部外者にもわかり易く説かれることを希望して、教授のこの書に続く研究成果の発表を鶴首して待つものである。

成山堂発行、1971

A5判 540頁

予価 3,500円

「港湾研究シリーズ」①